

報道関係者各位

2021年8月24日
 国立成育医療研究センター

コロナ流行下のこどもの食事への影響に関する全国調査 緊急事態宣言中での食事の質の低下、低所得家庭により大きな影響 食材を選ぶ経済的余裕がない

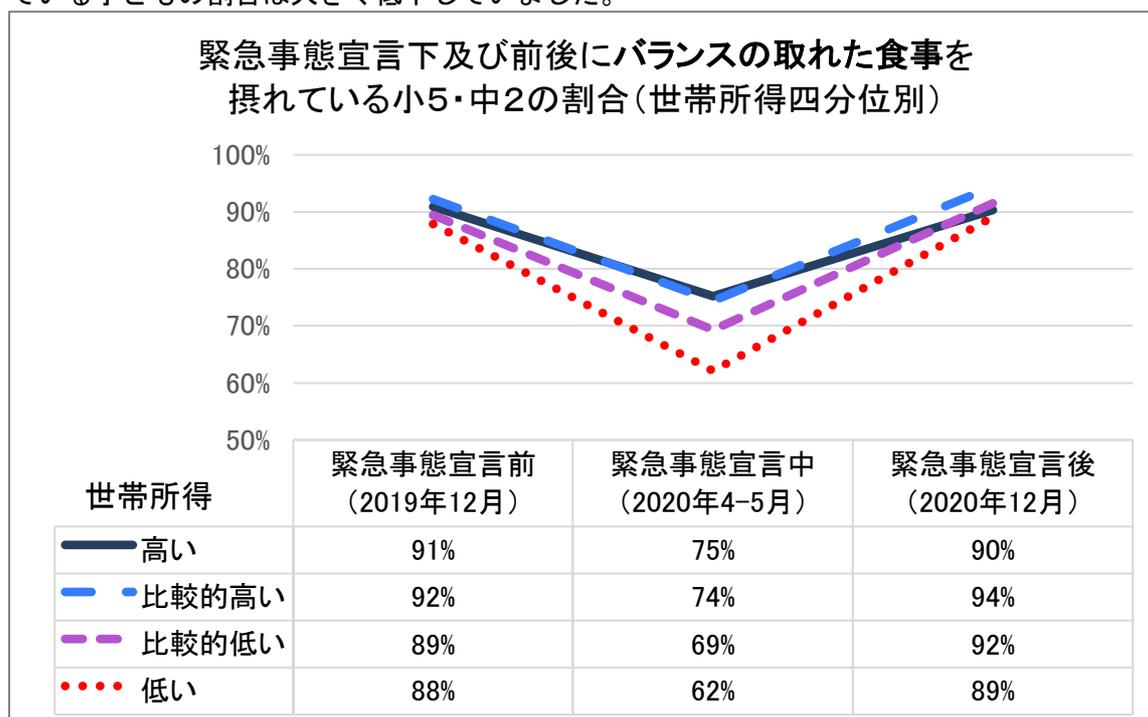
国立成育医療研究センター社会医学研究部の森崎菜穂部長、新潟県立大学の村山伸子教授らは、新型コロナウイルス感染症の流行が全国の子どもたちの食事に与えている影響、また影響がどのように家庭の経済背景により異なるのかを調べました。

本研究からは、2020年4-5月の初めての緊急事態宣言中ではバランスが取れた食事を取っていない子どもが増加したこと、感染拡大後は保護者の食事準備への負担感が増えていること、そしてこれらの影響は特に世帯所得が低い家庭でより大きいことが分かりました。

学童期の子どもたちの肥満や「やせ」がコロナ流行前と比べ大きく増加していることが、令和2年度学校保健統計調査などから報告されています。本調査でも、「間食（おやつ）の機会や量が増えた」と31%の保護者が回答しました。長引くコロナ情勢下においても子どもたちが適切な食事を摂取し健康を守るようにできる社会としての取り組みが期待されます。本研究結果は、栄養学学術雑誌 *Nutrients* に発表しました。

主な結果—①

「バランスの取れた食事」（「肉、魚、卵」と「野菜」を両方1日に2回以上含む）を取れている子どもの割合は、世帯収入に関わらず緊急事態宣言中に低下していました。世帯人員1人当たりの平均所得が低い家庭ほど、緊急事態宣言中に「バランスの取れた食事」を取れている子どもの割合は大きく低下していました。



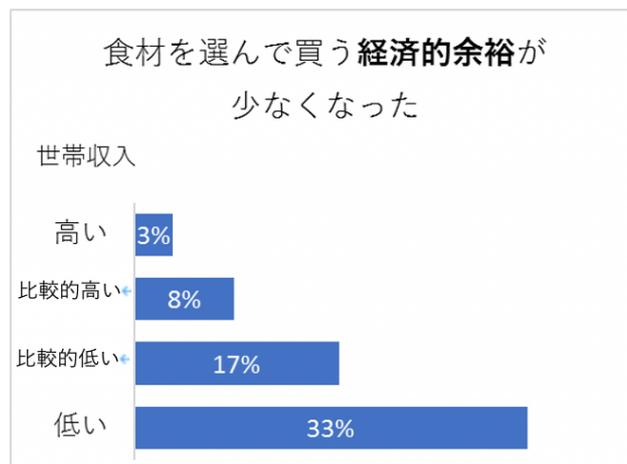
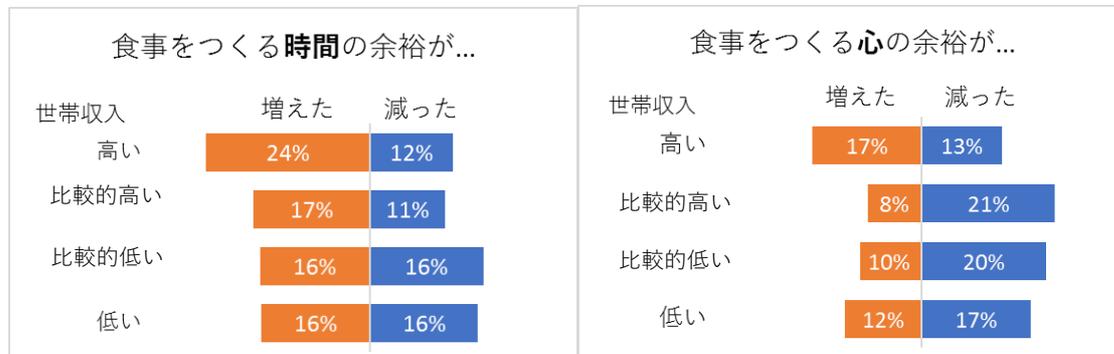
※地域や世帯人数で1人が使える金額が異なると考え、世帯所得を各市町村および世帯人数で調節後、4分位にしています。

(4人世帯での中央値は以下の通り。「高い」=900万円、「比較的高い」=650万円、「比較的低い」=450万円、「低い」=350万円)

主な結果—②

感染拡大前よりも調査時点（2020年12月）のほうが、食事を作る時間や心の余裕が増えたと回答した保護者も多くいた一方で、減ったと回答した保護者も多くいました。

世帯人員1人当たりの平均所得が高い家庭と比べて、所得が低い家庭は、食事を作る時間の余裕が減った、食事を作る心の余裕が減った、食材や食事を選んで買う経済的余裕が少なくなったと回答した保護者の割合が、多く認められました。



※ %の小数点以下は四捨五入しています。そのため同じ数値でもグラフのサイズに差があることご了承ください。

【プレスリリースのポイント】

- ・ 2020年12月に、全国の小学5年生・中学2年生の子がいる世帯から無作為に選ばれた3,000世帯の家庭を対象に「新型コロナウイルス感染症流行期前後における親子の食事と健康に関する実態調査」を実施し1,551世帯（52%）からの回答を得ました。
- ・ 2020年4-5月の緊急事態宣言中およびその前後におけるこどものたちの食事状況を調べたところ、「バランスの取れた食事」（「肉、魚、卵」と「野菜」を両方1日に2回以上含む）を取れている子どもの割合は、世帯収入に関わらず緊急事態宣言中に低下していました。特に、世帯収入が低い家庭ほど、緊急事態宣言中に「バランスの取れた食事」を取れている子どもの割合は大きく低下していました。
- ・ 感染拡大前よりも調査時点（2020年12月）のほうが、食事を作る時間や心の余裕が増えたと回答した保護者も多くいた一方で減ったと回答した保護者も多くいました。
- ・ 世帯人員1人当たりの平均所得が高い家庭と比べて、所得が低い家庭は、食事を作る時間の余裕が減った、食事を作る心の余裕が減った、食材や食事を選んで買う経済的余裕が少なくなったと回答した保護者の割合が多く認められました。

【背景】

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミックにより、こどもたちの生活も大きく変わりました。そこで、厚生労働科学研究「新型コロナウイルス感染症流行前後における親子の栄養・食生活の変化及びその要因の解明のための研究」に基づいて、2020年12月に本調査を実施しました。

対象者は全国8地域ブロックから無作為に抽出された50市区町村に住民基本台帳閲覧申請を行い、各市区町村から小学5年生・中学2年生30名ずつを無作為に抽出し、ご家庭に調査票を郵送して実施しました。

全国の代表性を持つ数値になるように統計学的処理を行って調査結果を算出しています。

【今後の展望】

コロナ禍はまだしばらく続きそうですが、こどもたちへの影響は注視していく必要があると思われまます。今後も各調査結果や社会情勢などを踏まえて、継続調査を実施していく予定です。重大な調査結果は速やかに公開し、現場でのこどもたちへのケアや施策提言に活かしていただけるよう努めます。

【発表論文情報】

英文タイトル：「Changes in selected food groups consumption and quality of the meal in Japanese school children during the COVID-19 pandemic」

和文タイトル：「新型コロナウイルス流行下の日本のこどもの食事の質の変化」

掲載誌： *Nutrients*. 2021; 13(8):2743. <https://doi.org/10.3390/nu13082743>

【特記事項】

本調査は、厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）「新型コロナウイルス感染症流行前後における親子の栄養・食生活の変化およびその要因の解明のための研究」の一環として行なわれました。調査に回答して下さった皆様には深謝申し上げます。

＜本件に関する連絡先＞

国立研究開発法人国立成育医療研究センター

広報企画室 近藤・村上

電話：03-3416-0181（代表）E-mail: koho@ncchd.go.jp